地域再生とまちづくり
――各都市が目指すものは

＜第36回＞

山梨県峡東地域3市・ワインリゾート構想を推進

まず「コンシェルジュ」育成
周遊、滞在型観光地へ

日本ワイン発祥の地

山梨県は日本のワイン発祥の地であり、約80社のワイナリーが集積する日本を代表するワイン産地だ。また、県内のワイナリーが集積する峡東地域では「ワイン」をテーマとした観光地作りや観光客を呼び込むための取り組みが本格化している。

16年1月に山梨県と峡東地域の3市（山梨、笛吹、甲州）とワイン協会、JA、観光協会などが峡東地域ワインリゾート推進協議会を立ち上げ、2月に「峡東ワインリゾート構想」を提示した。構想は15年度から19年度までの5年間とし、「地域の様々な資源を周遊して楽しみ、ゆったり滞在するワインリゾートの創出」を基本コンセプトに、ワインを核に多くの来訪者が地域の魅力を体感できる周遊・滞在型の観光地を目指すものだ。

構想を実現することで、峡東地域への観光客を14年度実績の562万人から、19年度には588万人に増やし、観光消費額を同年度比較で679億円から780億円に増やすことを目標としている。

構想推進のための第一歩として、峡東地域の観光事業者を対象に県産ワインの魅力などを学ぶ研修会が開かれ、峡東地域の観光や県産ワインに関する知識を持った「峡東ワインリゾートコンシェルジュ」を育成し、観光客のおもてなしに生かしていく予定だ。

また、良質なワインを提供し続けるには、原料となる醸造用ブドウの安定的な確保が不可欠であることから、既存農家の規模拡大や、農家とワイナリーとの契約栽培の推進などが進められている。

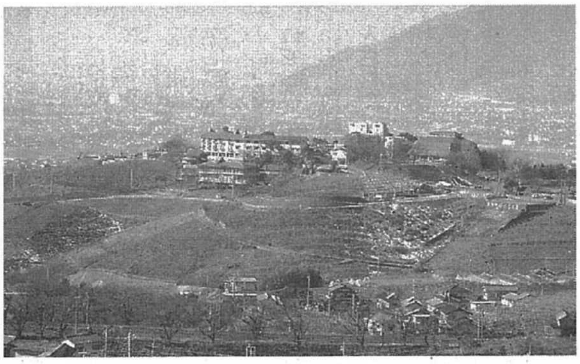
県産ワインの品質は近年著しく向上しており、特に甲州種ブドウから造られる甲州ワインは国際的な権威のあるワインコンクールでも数々の受賞を果たしている。また、国内外にわたる継続的なプロモーション活動で県産ワインの知名度が向上し、伊勢志摩サミットの各国首脳の食事に提供されたほどである。

農地活用問題の解消も

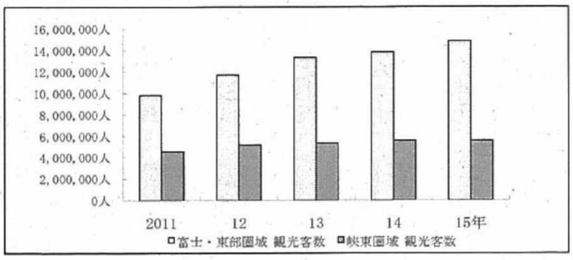
そうした状況もあり、県内では小規模ワイナリーを新たに設立する動きが相次いでいる。醸造家を志す人がブドウ栽培に適した土地を求めて県外から移住したり、畑の後継者が付加価値を見出そうと醸造を始めたりするケースが多いが、こうした動きが広まれば、農地の活用や後継者不足の問題が解消され、地域の活性化にもつながっていくのではないだろうか。

県内観光客はここ数年、富士山の世界文化遺産登録などを背景に増加傾向にある。しかし、富士河口湖町など富士・東部地域に集中していることや、観光客の約75％が日帰りであることなどが課題とされている。ワインリゾート構想を推進していくことで魅力のある観光地にしていくとともに、農地の有効活用など地域の活性化にも期待したいところである。

（日本不動産研究所甲府支所、不動産鑑定士・渡邉慶）


甲州市勝沼ぶどうの丘

山梨県の観光客数推移（資料；県観光入込客統計調査報告書）



ぶどうの国文化館

甲州市近代産業遺産、宮光園